

< 坂口議員講演「県議会と長崎の未来～学生の皆さまへ～」の内容 >

長崎県議会議員の坂口慎一と申します。はじめに、今回このような機会をいただき、皆様の貴重な一コマをいただいておりますことに感謝申し上げます。

本日は地方議会の現場からということで、「県議会と長崎の未来～学生の皆さまへ～」と題しまして講演させていただきますので、よろしくお願いします。

まず、経歴と自己紹介をさせていただきます。

1980年諫早市で生まれました。地元の小中学校を卒業し、諫早高校を卒業しました。それから東洋大学へ入学し、3年のときに早稲田大学へ編入いたしました。大学卒業後は九州大学の大学院へ行きました。

その後、民間の行政のコンサルタント会社へ就職しました。本社が大分にある株式会社地域化学研究所という会社なのですが、そちらで行政コンサルタントの仕事をしていました。どのような仕事かという、市町村の事務などの手伝いを行っておりまして、公会計制度や役所の財務諸表の作成、行政評価制度導入の支援などを行っていました。

この会社では、九州・沖縄・中国・四国地区の30自治体ほどを回りお手伝いをいたしました。一番良かったところは、石垣市さんへの出張でした。年に4・5回訪れていて、業務は1時間ほどで終えて、あとは自由時間という、今思えば夢のような仕事をしていました。

そして、その会社を途中で退職し、平成25年に諫早市の市議会議員に立候補し初当選しました。その後、平成29年に2回目の当選をしまして、監査委員や教育福祉関係の委員などを務めてきました。

その後、今年3月の県議会議員補欠選挙で当選いたしまして、現在、県議会で活動しているところです。県議になってまだ半年ほどなので、どこまで県議会のことを話すことができるか心配しておりますが、話をさせていただきます。

その他の経歴としましては、自民党に所属していますので、自民党の経歴が多いですが、今は広報委員会というところで広報活動を行ったり、政務調査会の副委員長をしたりしています。

議員になると色々な団体からお誘いがありますので、他にも多くの肩書きを持っています。まずPTA会長です。これは議員になるとすぐお願いされます。他にも学童クラブの理事や諫早湾干拓地の管理・活性化を行うNPO法人拓生会の理事もしています。また、地元である高来町は蕎麦が大変有名なのですが、その高来そば振興協議会に参加させてもらったり、木の駅たかき実行委員会の事務局もしていました。これは森林の整備で木の間伐を行うのですが、これまではその間伐材はそのまま放置され腐っていたのですが、その間伐材を集めて業者に売り払い、その収益で地域通貨券を発行し、森林の環境整備と地元の経済活性化を行うという活動をしていました。

家族構成は妻と長男・長女・次男で、子供はまだ小学生と保育園児です。

また、諫早市議時代の主な政策提言としましては、固定資産台帳の整備、公共施設の更新計画の策定、地域包括ケアシステムの構築、これは非常に大きな概念ですので、介護予防、生活支援の充実に絞って提言をさせてもらいました。あとは、観光振興計画の策定などで、これは新聞でも諫早市の第2期の観光振興への提言ということで取り上げられたところ です。

次に政治家を志したきっかけについてお話ししたいと思います。

私の幼少期から思春期にかけては世界中で様々なことが起こっていました。例えば、ソ連の崩壊や東西ドイツの統一などありましたが、その中でも私が中学生の頃、ユーゴスラビア紛争というものがありました。当時、TVのニュースで現地からリポーターが中継していたのですが、中には虐殺などの映像もあり、これにはとても衝撃を受けました。今でもユニセフのCMなどで貧困問題などを見かけますが、当時はもっと貧困問題がクローズアップされていました。このような世界中の様々な出来事に衝撃を受け、世の中を変えたいということで政治家を目指したところ です。

話が前後しますが、実は高校卒業から大学に入るまで4年間ブランクがありまして、大学に入ったのは22歳でした。それまでは何をしていたのかというと、バンド活動やクラブDJをしていました。当時は世の中を音楽で変えられるのではないかと考え活動していたのですが、自分の才能に見切りをつけて政治家を目指すことになりました。

そのきっかけというのが2001年9月のアメリカの同時多発テロでした。私が20歳の頃でしたが、ビルに飛行機が突っ込む映像を見て、これは戦争が起こるのではないかと直感的に思いました。当時、私はコンビニでアルバイトをしていたのですが、衝撃を受けながら深夜、コンビニのバイトに行き、翌日の朝まで働きました。世界的に大きな事件があったにも関わらず、自分の生活は何一つ変わっていない。このことに非常にショックと悔しさを受け、そこから勉強して東洋大学へ入り、現在に至った次第です。

次に県議会議員の仕事について話させてもらいます。私が所属する県議会や市議会もそうですが、国政と大きく仕組みが異なっています。何が違うのかというと、自治体のトップを選ぶのに、国政では選挙でまず国会議員が選ばれ、国会議員のなかから首相が選ばれますので、間接的にトップが選ばれています。しかしながら、地方自治体ではトップである首長は直接選挙で選ばれます。ここが制度的に大きく異なっているところ です。

次に県議会の役割ですが、県議会とは県の執行機関が提出してきた議案・予算案などを議決する意思決定機関であると同時に、適切に執行機関が事務を行っているかをチェックする役割もあります。

議会には法律により多くの権限が与えられています。議決権、選挙と同意、これは県の人事などへの同意を与えるものです。また調査と検査というものがあり、これは100条調査権という非常に重い・強い権限の検査権から普通の事務の執行を検査するものまであり

ます。

また、意見表明と決議、請願の受理・審査などがありまして、請願というのは、住民の要望などを県議会へ提出するもので、今回の9月議会でも請願がありました。新聞等で見られた方も多いかと思いますが、県内の高校生や大学生の皆さんから気候非常事態宣言の採択の請願がなされたものの不採択となりました。

次に県議会の仕組みについてですが、議会には定例会と臨時会があります。定例会は年に4回開催されています。そして必要に応じて臨時会というものが開催されます。最近では5月にコロナの補正予算の関係で臨時会が開かれました。

また、県の仕事は広い範囲を扱っていますので、より専門的に審査するため委員会というものを設置しています。委員会の中にも常任委員会と特別委員会と議会運営委員会があり、現在、県議会には5つの常任委員会があります。文教厚生委員会というのはその名のとおり、教育、福祉関係を専門的に審査する委員会です。観光生活建設委員会というのは、観光と生活環境、建設土木部門を扱う委員会となっています。このほかに農水経済委員会と総務委員会などがあります。

議会運営委員会というのは議会の中の取り決めを行っています。最近ではコロナ禍による職員の負担を軽減するため、委員一人当たりの質問時間を1回20分に減らすことを取り決めるなど、議会内部の取り決めを行っています。

また、特別委員会というのは必要に応じて設置されている委員会で、長崎県には、離島・半島地域振興特別委員会、観光・IR 新幹線対策特別委員会、私が所属する新型コロナウイルス感染症・経済対策特別委員会、それと県議会議員定数等調査特別委員会という4つの特別委員会が設置されています。

次に県議会議員の数と選挙区の区割りについてですが、県内には現在、選挙区が16あります。また、私が所属する「自由民主党・県民会議」は17名所属しており、最大会派となっています。他にも様々な会派があり、会派ごとに議会活動を行っています。

県議会議員の仕事についてお話をさせていただきますが、その前に県と市とはどのようなところが違うのかを話をしたいと思います。

長崎県の貸借対照表と私の地元の諫早市の貸借対照表を記載しています。

まず県の貸借対照表をみると、資産というのは県道や県の施設など県が所有する資産のことであり、これまでに整備を行ってきた資産の合計金額を示しています。

令和元年度末の決算では、県の保有する資産は約3兆1,110億円です。この資産を形成するための財源は負債・いわゆる借金ですが、これが1兆4,459億円となっており、純資産、いわゆる負担をし終わった金額が、1兆6,651億円となっています。

対する諫早市ですが、資産総額は2,275億円であり、この資産を形成するために620億円ほどの借金をしています。

また、長崎県と諫早市の人口や面積等の比較を記載していますが、人口でいうと県の約137万人に対して、諫早市は約138,000人、面積で言うと県の約4,131平方キロメートルに対して、諫早市は約341平方キロメートル、世帯数でみると、県の56万世帯に対して、

諫早市は約 5 万 2,000 世帯。歳入・歳出の規模も県の約 7,000 億円弱に対して、諫早市が約 700 億円弱となっており、諫早市というのは県のおよそ 10 分の 1 の規模だということがわかります。

しなしながら、大きく違うのが職員数と基金残高です。職員数は県の 19,792 人に対して諫早市は 737 人です。県の職員が多い理由は、県は学校の教職員や警察を所管していることと、離島・半島を多く抱えており、どうしても職員数が多くなってしまったためです。

さらにもう一つ大きく違うのが基金、これは貯金のことですが、この残高は県が 75 億円、諫早市が 45 億円であり、県の基金はかなり少ないということがわかります。ここが県の財政力が弱いといわれている部分です。

新聞などで国や自治体の借金の額をよく報道していますが、自治体の借金というのはいわゆる建設公債といわれるもので、道路や建物などをつくるための借金です。また、この借金の返済はモノの耐用年数より少ない年数にすることとなっており、基本的に資産の減価償却より借金の返済の方が先に終わりますので、債務超過にはならない仕組みとなっています。

この自治体の借金については、例えば学校などは私も子供の頃に使っていたし、私の子供も同じ学校に通っています。建物を今の世代だけでなく、次の世代、更に次の世代が使っていくということを考えれば、借金を後の世代にも負担していただくという世代間の公平性まで考えられた制度になっているので、一般的に民間企業などで言われるような借金とは異なる部分があります。

次に地方議会とはどのようなことをしているのかについて話します。よく、住民の方々から色々な要望を受けることがありますが、その要望のモノの管理主体の違いによって、県の議会で処理をするのか市町の議会で処理をするのかが違ってきます。

例えば、県道や大きな川、県立学校、県立の保健所、県立の図書館や美術館、警察などは県が担当しており、一方、市道や小さな川、上下水道、ゴミ処理施設、私立の保育園・幼稚園・小中学校などは市が担当しています。

なお、保健所というのは県が所管していますが、人口 20 万人以上の中核市については、市で保健所を所管できるとされていますので、県内でも長崎市と佐世保市については市が保健所を運営しています。

現地調査を行っている写真を載せていますが、市議会時代は市道を、県議会議員になると県道を調査するというので、対象が異なるだけで基本的に行っていることは同じです。

また、議会が開催されていないときには何をしているのかと、これはよく聞かれることなのですが、議員の仕事というのは大きく分けて議会活動と議員活動の 2 つがあります。

議会活動というのは、これまで説明してきたように定例会や委員会への出席、議会事務局を通して出席する式典や行事などがあります。令和 2 年の定例会の期間は年間 100 日ほどで、この間は議会に出席しています。

もう一つの議員活動というのは何をしているのかと言うと、先ほどのように住民からの

要望を受けたり、地元の自治会とともに草刈をしたり、広報車に乗って党の広報活動をしたり、地域の行事参加やボランティアなどを行っています。特に地域の行事に呼ばれることが多く、私が住んでいる地域には自治会が約 70 ありますので、それぞれの自治会長や役員に呼ばれて色々な行事に参加したり、要望を受けたりしています。最近ではコロナであまり集会などが出来ない状況でありましたが、それでも忙しく日々を過ごしています。

次にコロナ対策についてですが、県は広範囲に渡ってコロナ対策を行っています。これまでに県はコロナ対策として累計約 2,165 億円をかけており、これは県の 1 年間の財政規模の約 3 分の 1 になります。具体的には、感染症予防拡大防止と県民生活の安心対策に約 936 億円、経済活動の回復や産業の振興に 1230 億円が使われてきました。

10 月 3 日時点におけるコロナワクチン接種の市町別の状況です。県全体の 1 回目の接種率が 73.6%、2 回目の接種率が 66.6%となっています。全国平均では 2 回目の接種率が 60.9%ですので、長崎県は全国平均を上回っています。また、高齢者の接種についても 90%が 2 回目の接種を終えており、これは全国平均とほぼ同じです。

このように、ワクチンの接種については一定の目処がついたことで、全国的に緊急事態宣言などが解除されており、これからはウィズコロナ、ポストコロナの対応が重要になります。

令和 3 年 9 月に長崎県議会へ提出されたコロナ関連の補正予算として、16 億 3,500 万円が計上されています。この内訳をみてみますと、1 つ目が観光地受入態勢ステップアップ事業というもので、県が独自に観光事業者・交通事業者に対してウィズコロナ・ポストコロナに対応した支援をするというもので、これに約 5 億 8,600 万円が充てられています。

また、先ほどコロナの対策・支援に累計約 2,165 億円投入してきたと話しましたが、これはほとんどが国からの交付金であり、県が独自に出した金額は僅かです。

9 月補正予算事業の 2 つ目は、事業継続のための給付金です。これは時短要請により飲食店などがお店を早く閉めるということで、その影響を受けている酒屋さんや食品関係業者に対する支援です。国にも同様の制度がありますが、国の制度では売り上げが 50%以上減少していることが要件でありました。そこで、県が独自に 30%～50%減少している中小事業者についても支援を行っていくというものです。この予算が 7 億 3,900 万円ということで、国と県が連携してコロナの対応に取り組んでいる状況です。

それ以外にも皆さんご存知でしょうが、「ふるさとで“心呼吸”の旅キャンペーン」や「Go To Eat キャンペーン」、最近では宿泊施設や飲食店の第三者認定制度「team NAGASAKI SAFETY」といった事業も行っています。

次に若者定着の取り組みについて話をしたいと思います。長崎労働局の発表によると令和 2 年度の新規大卒者の県内就職内定率は 95%です。私たちの世代が就職活動をしていた平成 12 年は 73%ほどであり、就職氷河期と呼ばれていました。

また、県内の大学卒業者のうち、約 55%が県内出身者であり、45%ほどが県外出身者となっていますが、令和 2 年 3 月に県内の大学を卒業した学生のうち、37.8%が県内の企

業に就職しています。平成 28 年 3 月のこの数字は 43%ほどでしたので、若干下がりつつありましたが、令和 3 年はオンラインによる支援の実施やコロナの影響による県内志向の高まりもあり、40.8%と 5 年ぶりに増加に転じています。県としては 5 年後の令和 8 年 3 月にこの県内就職率を 50%にする目標を掲げているところです。

他にも県では県内の大学生に向けた支援と県外の大学生に向けた支援をやっています。

県内の大学生に対しては、大学や学部の特性に合った企業との交流会を開催することで、情報システム関係の学部の学生と IT 関連企業の交流会を開催したり、語学スキルの高い学生・留学生と海外展開企業を結びつけたり、理工系学部と製造業を結びつけるなど、それぞれの特性にあったマッチング支援を行っています。また、大学 1、2 年生向けに、就職活動の基本や「N ナビ」の活用方法を解説するなどしています。

また、県外の大学生対策も行っています。まず現状として、首都圏及び福岡県の学生の U ターン就職者数は、平成 30 年は 204 人でしたが、令和 2 年には 233 人と増加傾向にあります。県ではこれを令和 7 年に 350 人にしようという取り組みをしています。具体的にどのような取り組みをしているのかというと、長崎 UI ターン就職支援センターを福岡市に設置して職員 2 名を常駐することで、様々な就職支援を行っています。また、福岡における学生サークルの形成ということで、本県出身の大学生を中心に学生サークルを形成し、県内企業と交流や情報交換を行っています。U ターンの就職活動者に対する旅費の助成も行っており、九州各県からだと 1 万円、近畿・中国・四国だと 2 万円、関東・中部だと 3 万円を補助しています。この他にも大手就職ナビサイトを活用した発信などを行っています。

最後に長崎県内就職応援サイト「N ナビ」についてですが、これは県が独自で運用しており、事業費も 2,000 万円を超えるものになっております。非常に使いやすいものになっておりますので是非ご覧ください。

次に長崎がこれからどうなっていくのかについて話したいと思います。「長崎県の未来 (NAGASAKI Revolution4.0)」という冊子を県の企画部政策企画課未来戦略企画担当が作成しています。「NAGASAKI Revolution4.0」とは何かというと、4.0 というのは 4 回目の革命ということで、100 年に一度に相当する長崎のまちの移り変わり、革命が起きているということだそうです。第 1 次の革命は室町時代に南蛮貿易などで長崎が栄えていた頃、第 2 次が江戸時代に出島を中心に長崎が繁栄した時代、第 3 次が戦後からの復興期であり、第 4 次が今起きているということです。今まさに 100 年に一度の変化の時期が到来しており、これがチェンジであり、このチェンジをチャンスと捉えチャレンジをしていこうというのが基本的な考え方です。

また、これを誰がやっていくのかといいますと、行政もやっていきますが、皆さんでやって行きましょうというのが、県の考え方になっています。県内の企業・大学・市町の皆さんや県外の企業・大学、または若い人達と一緒に長崎のまちを創っていきましょうというメッセージが込められています。

具体的に長崎のまちがどう変わるのかといいますと、今よく話題になっているのが特定複合観光施設（IR）です。県ではこのIRを是非ハウステンボスに誘致しようとしています。また、来年の秋には長崎に新幹線がやってきます。他にも長崎空港の24時間化への取組みを行っています。現状ではまだ検討中であり、時間延長から進めようとしているところです。それから海の玄関口の整備ということで、長崎松ヶ枝国際ターミナルの2バーズ化や佐世保の浦頭地区の港の整備を進めています。海の玄関、空の玄関、それと新幹線ということで、大きく長崎が変わっていくこととなります。

あわせて産業構造も変わっていきます。これまで長崎県は造船業が基幹産業でありましたが、これに加えて今後はAI・IoT・ロボット関連産業を積極的に誘致しようとしており、県でオフィスビルを整備し、そこへ大手企業を誘致しようという取組みを進めています。

また、長崎県立大学における全国初の情報セキュリティ学科の新設や、長崎大学の情報データ科学部の整備を行うなど取り組んでいるところです。

他にも、航空機関連、海洋エネルギー関連、半導体関連産業、自動車関連産業などの誘致などを行っており、これから産業構造が大きく変わっていくこととなります。

地域別に見ますと、長崎・西彼地域では、駅周辺の再開発が行われており、駅の建替とともにアミュプラザが規模を拡大したり、駅周辺にハイクラスなホテルが建設されたりしています。また出島メッセ、通常MICEと呼ばれる施設が来月11月に開業予定となっています。

また、浦上駅近くの工場跡地にジャパネットさんが整備するスタジアムであったり、先ほど説明した松ヶ枝埠頭の2バーズ化であったり、西海市の大島港の埋め立てを行うことで工業用団地の造成を行っているところです。

他にも県内の各地域で色々なことを行っていますが、これらを地域の枠を超えて広域で連携しながら長崎県を盛り上げていくことが期待されています。

長崎県の総合計画という県の大元となる計画がありますが、この中にも人や産業・地域がしっかり連携して長崎県をつくりあげていきたいと思いますという知事のメッセージが記載されています。

もう一つ、県の行財政改革の計画書である、行財政運用プラン2025というものがありますが、ここにも同様の記載があり、NPOや企業や地域が連携してこれからの行政をつくっていきましょうと内容が記載されています。

また、本県をとりまく情勢としましては、人口減少、高齢化社会、脆弱な財政基盤、産業構造の急激な変化、価値観やニーズの多様化などがあります。ニーズの多様化とは、例えば生活支援の分野において、高齢者のゴミ出しの支援をどうするか、買い物支援、移動支援をどうすればいいのかというように生活の隅々にまで色々な問題があります。それを解決するためには、政治や行政の取組みだけではだんだん困難になってきているのが現状です。よく自助、互助・共助・公助といわれていますが、これからは互助・共助をみなさんでどう作りあげていくのかというのが課題だと思います。

県議会と県立大学が連携協定を締結したときの新聞記事に地域の課題解決へと記載されていましたが、まさにこのことだろうと思っており、地域の課題を解決できるように皆

さまにこれから頑張ってくださいと思います。

最後になりますが、皆さんはこれからそれぞれ進路を選択されると思います。それぞれの夢や目標に向かって前進されると思います。民間企業に就職されたり、大学に残られたり、県や市町などの行政機関に就職されたり、政治家になられたり、企業を設立されたり、NPO等に就職されたりと様々な選択肢があると思いますが、それぞれの分野や持ち場で大いに活躍されることを期待しています。皆さんで力を合わせ、より良い世界を、長崎県をつくっていきましょうという私のメッセージで締めさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。